

実施計画事業名		リサイクル推進事業		評価対象年度	平成 23 年度				
評価担当部署		生活福祉部衛生課		課長(主幹)名	田端 義親				
総合計画体系	分野	3	環境・生活						
	政策	3	環境問題への積極的な取組						
	施策	2	循環型社会の形成を図ります						
	関連施策								
現状と課題	一般廃棄物減量及び再資源化を目的とし、資源物の収集・減容(再商品化)及び施設の整備・管理運営に取り組んでいるが、施設については、平成11年度供用開始のため老朽化が進んでいる。								
目的	資源物の集団回収を奨励し、有効利用・再使用の大切さの市民広報を通じ、リサイクルを推進する。								
施策展開の	平成11年1月供用開始のリサイクルセンター各施設及び平成10年度整備した缶減容機の更新について、平成25年度には将来的整備計画に着手する必要があると考える。また、平成24年4月稼働の生ごみ中間処理施設については、試験運転が必要なことから、平成23年秋には分別収集を開始する。このための収集回数、収集体制を検討し、車両整備を図る。								
成果指標	名称		単位			22 年度	23 年度	25 年度	
	ごみ再資源化(リサイクル)率/年		%		目標	21.0	21.0	30.0	
説明	[(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量)]×100 ※ごみの総処理量=中間処理量+直接最終処分量+直接資源化量				実績	19.4	20.4		
活動指標	名称		単位			22 年度	23 年度	25 年度	
	資源物収集量		トン		目標	3,507.0	3,437.0	4,260.0	
	説明	資源物として集団回収で収集した量 + 収集作業による資源物の量				実績	3,735.5	3,657.8	
	容器包装分別基準適合物品質評価		ランク		目標	A	A	A	
	説明	日本容器包装リサイクル協会が行う収集品の品質評価(容器包装プラスチック及びペットボトル)				実績	A	A	
	広報・啓発活動等年間実施回数		回		目標	20	20	20	
	説明	ごみの減量及び分別収集に関する広報啓発活動等の年間実施回数				実績	35	77	
事業費の実績			単位	22 年度 (決算)	23 年度 (評価年度決算見込)	24 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	114,402	117,952	123,213			
	国庫支出金		千円	0	0	0			
	道支出金		千円	0	0	0			
	起債		千円	0	0	0			
	その他		千円	14,054	16,200	10,063			
	一般財源		千円	100,348	101,752	113,150			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.86	1.38	1.00			
	人件費(B)		千円	5,840	9,597	6,954			
	計(A+B)		千円	120,242	127,549	130,167			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 平成21年度より資源物回収に水銀式体温計・温度計を加え、資源物収集品目を12に拡大。								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>b</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>b</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 処分量はリサイクルやごみの分別・排出抑制を含む各種減量化の結果として得られることから、本事業評価においてはごみ関連事業全体として評価されるべきものと思う。
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 市民へのごみ分別、リサイクルという意識は定着傾向にあるが、今後ともごみの発生、排出抑制を含めリサイクルへの意識向上をさせるべく、市民、町内会等への周知、浸透を図っていきたい。

【2次評価】

成 果	<b>b</b>	細事業の構成	<b>b</b>	細事業の進め方	<b>a</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>B</b> 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> リサイクルに関する取組状況を広く市民に周知する手法について検討する必要がある。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--